

気候変動×生物多様性による
豊かな地域づくりハンドブック
～つながり広げる、地域の未来～

もくじ

1. 世界が向かうこれからの 10 年	1
地球の変化と迫るリスク	1
世界の今とこれから	1
私たちに求められるこれからの行動	2
これから目指す社会の姿とは	3
プラネタリーヘルスと私たちの暮らしとのつながり	4
2. 気候変動×生物多様性の地域づくりとは	5
地域づくりと気候変動・生物多様性の結びつき	5
地域での実践から生まれるシナジーとトレードオフ	6
多方面への相乗効果を生み出しながら進める地域づくり	7
豊かな地域とは何か	7
3. シナジーを生み出す地域の挑戦	8
4. 持続可能な地域づくりに必要な視点	15
地域からつながる持続可能な未来	15
地域づくりに必要なオーナーシップとパートナーシップ	15
さまざまな人を巻き込む、つながることの重要性	16
つながりの生み出しかた	17
巻末：シンポジウム開催レポート	18

1.世界が向かうこれからの10年

地球の変化と迫るリスク

日本を含めた世界各地では、地球温暖化に伴う気温上昇や気候変動がもたらす様々な自然災害の増加・激甚化が起っています。日本でも近年記録的な高温や豪雨被害など、生活を脅かすような災害が増えてきていることを皆さんも実感しているのではないのでしょうか。今後もこのような自然災害のリスクが高まっていくことは容易に考えられ、これは地球規模の国際問題としてだけではなく、私たちが暮らす地域ごとにも考えていくべき問題となっています。

一方で、私たちの暮らしが自然環境や生き物に与える影響も大きく、自然が持つ生態系サービスは世界的に劣化しており、日本の生物多様性も過去 50 年間損なわれ続けていることが分かっています¹。私たちの生活は衣食住など様々な場面で、自然からの恵みを利用しながら成り立っています。つまり、生活の基盤が今揺らいでいます。



資料：広島県砂防課



資料：AFP＝時事

出典：環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
(環境省)

▲近年の豪雨災害の様子

(上：平成 30 年 7 月豪雨、下：令和 4 年 8 月の大雨)

世界の今とこれから

このような地球の変化に対応するため、世界は今、様々な動きを加速化させています。

急速に進む気候変動に終止符を打ち、将来を見据えた社会変革を進めるべく、2020 年には地球温暖化対策の国際条約である「パリ協定」が動き出し、2050 年の温室効果ガス排出ゼロを目指して世界各国で取組が加速化しています。

さらに、生物多様性の損失を止め、回復へとシフトさせるため、2022 年 12 月には新たな世界目標として「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030 年までに自然を回復軌道に乗せ、2050 年には自然と共生する世界を実現させるための取組が始まったばかりです。

世界の動き

国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議 (COP28)

- ✓ 1.5℃目標達成に向け化石燃料から「脱却」し、2030 年までに再生可能エネルギー容量を 3 倍、かつ省エネ改善率を 2 倍にすることに合意
- ✓ 「食と農業」における気候変動への対応も議題となり、食品ロス削減や食料システムにおける排出削減などの対策を強化していくことを宣言



写真：UNFCC

生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)

- ✓ 2030 年までの新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択
- ✓ 生物多様性の直接的な危機要因、危機を引き起こす間接的な社会や経済的要因に、根本から取り組むなどの社会変革が必要と指摘

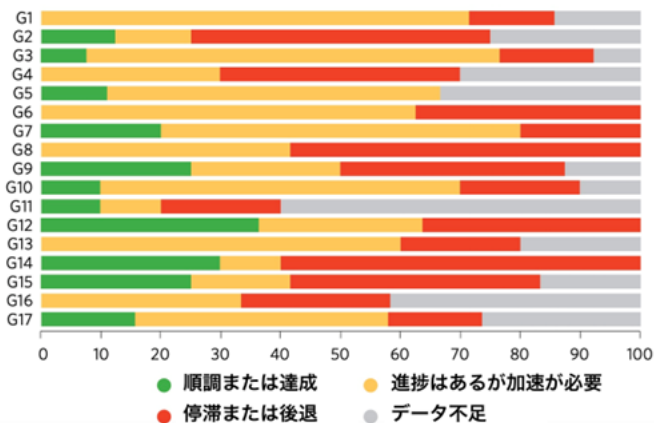
2050年 ビジョン	2050年 グローバルゴール	
自然と共生する世界の実現	ゴール A 生物多様性の保全	ゴール B 生物多様性の持続可能な利用
	ゴール C 遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS)	ゴール D 実施手段の確保
2030年 ミッション	2030年 グローバルターゲット	
自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動をとる	生物多様性への脅威を減らす ターゲット 1~8	人々のニーズを満たす ターゲット 9~13
	実践と主権のためのツールと解決策 ターゲット 14~23	

出典：昆明・モントリオール生物多様性枠組－ネイチャーポジティブの未来に向けた 2030 年世界目標－(環境省)

¹ 生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021(JBO3)(令和 3 年 3 月、環境省生物多様性及び生態系サービスの総合評価に関する検討会)

一方、2023 年は SDGs の達成に向けた中間年となりましたが、ターゲットの 50%は取組が不十分との評価となっており、その達成状況は危機的状況にあります²。日本の達成度も 166 カ国中 21 位で、特に目標 13 の気候変動対策や目標 14、15 の海・陸の生物多様性保全が低い評価となっています。

このような状況下において、特に地球規模の危機に対しては、水、エネルギー、食料、環境の各分野の意思決定の統合を通じた気候変動対策、生物多様性と森林保全への行動強化が呼びかけられ、国や地域も縦割りを打破しながら一丸となって取り組んでいく必要があると指摘されています。



出典:SDGs 報告 2023:特別版(国連)

▲SDGs17 ゴールの世界の進捗評価 (2023 年または最新データに基づく)



注: アイコンの背景色は、緑が「達成済み」、黄色が「課題が残る」、オレンジが「重要な課題がある」、赤が「深刻な課題がある」。矢印は、下向きが「減少」、横向きが「停滞」、斜め上が「適度に改善」、上向きが「SDGs の達成を順調に進めている、または維持している」。

出典:SDGs 報告 2023:特別版(国連)

▲日本の SDGs 達成状況(2023 年時点)

私たちに求められるこれからの行動

地球温暖化による気温上昇の抑制には、今後 10 年でどこまで温室効果ガス排出量を削減できるかにかかっているといわれています。さらに、生物多様性の劣化を止め、回復させるためには、これまでの自然環境保全の取組に加えて、より持続可能な食料生産や消費、廃棄物の削減など、分野横断的な連携によって取り組むことが必要になります。まさに今、そしてこれからの私たちの行動が、将来世代が暮らす地球を作り上げていくことになります。自然を守り、環境負荷の少ない暮らしへと変えていく。2030 年までに持続可能な社会に向けてどれだけ大きく動き出せるか、私たちの行動が問われています。

² SDGs 報告 2023:特別版(国連、https://sdgs.un.org/sites/default/files/2023-07/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2023_0.pdf)

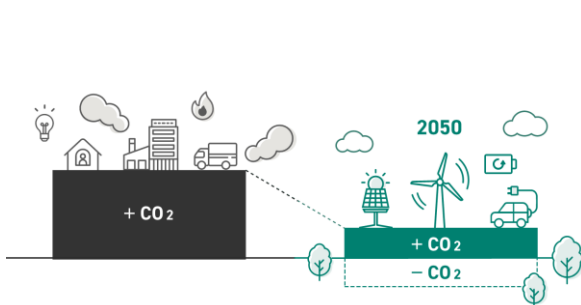
これから目指す社会の姿とは

最近さまざまなところで聞かれるようになった「カーボンニュートラル」と「ネイチャーポジティブ」ですが、それぞれどのような社会を目指すもので、どのような関係性があるのでしょうか。

カーボンニュートラルは、地球温暖化を引き起こす要因となる温室効果ガスの排出量と吸収量を差し引きゼロにすることを意味します。つまり、実現のためには温室効果ガスの排出量を削減し、吸収源となる自然を増やし保全していく両方を進めることが必要となります。一方、ネイチャーポジティブは、生物多様性の損失を止め、回復に向かわせることを意味します。つまり、自然へのマイナスの影響を抑え、プラスの影響を与えることが重要となります。しかし、現状ではどちらも足りていないことで、気候変動の影響は拡大し、生物多様性は損なわれ続けています。

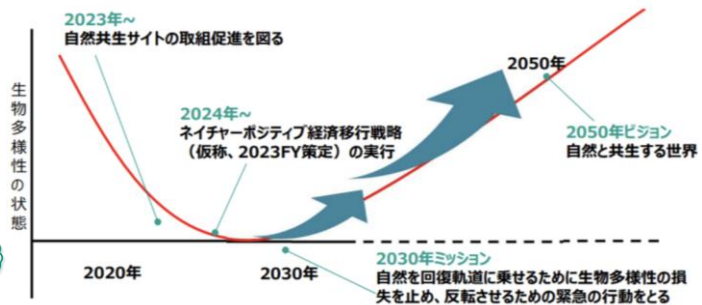
これまで、地球温暖化の問題と生物多様性の問題は別々に議論がなされてきました。しかし、SDGsのウェディングケーキモデル³のように、すべての問題はつながり相互に関係しあっていること、その解決にはひとつずつ取り組むのではなく、関係しあう複数の課題に皆で取り組むことの重要性が広く認識されるようになりました。学術の分野においても、IPCC⁴とIPBES⁵が2021年6月に合同ワークショップを開催し、環境課題の相互関係を意識した議論を重ね、気候変動対策と生物多様性保全の両方を考えながら効果を最大化すると、目標を達成しやすくなることが示されています。つまり、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブは両立すべき社会像なのです。

これから私たちが目指す社会は、環境への影響をマイナスからプラスへ、そして自然と共生しながら暮らしていく未来です。さまざまな分野でさまざまなアプローチで目指していくその未来を、皆で共有しながら一緒に取り組んでいくことが必要です。



出典:脱炭素ポータル(環境省)

▲カーボンニュートラルの考え方



出典:脱炭素ポータル(環境省)

▲ネイチャーポジティブへの移行イメージ

³ The SDGs wedding cake(Stockholm Resilience Centre, <https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-the-sdgs-wedding-cake.html>)

⁴ 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)

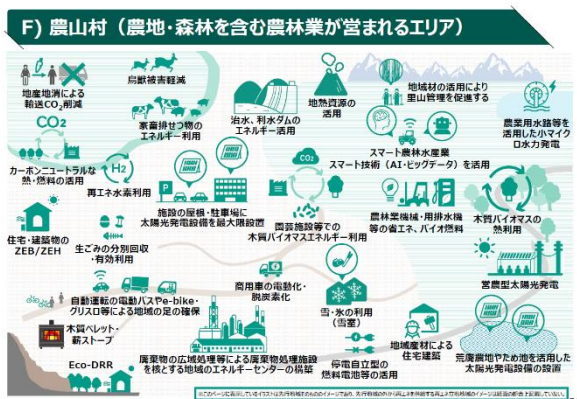
⁵ 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services)

「地域脱炭素ロードマップ」と「30by30 ロードマップ」の将来ビジョン

環境省がまとめた「地域脱炭素ロードマップ」は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する脱炭素に取り組むための行程と具体策、「30by30 ロードマップ」は、2030 年までに陸と海の 30%以上を保全することを目指し、地域の経済・社会・環境問題の同時解決につながる行動を起こすための行程と具体策です。

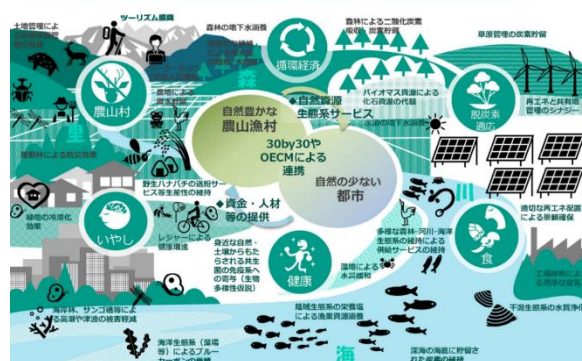
いずれのロードマップも、目指すところは地域課題の解決や地方創生であり、脱炭素や生物多様性保全はそこに向けた手段となります。これらを両立させるための最適解に、誰もが主体的に取り組み、持続可能な地域を作っていくことは、自立した豊かな社会を実現する道筋でもあるのです。

【地域脱炭素ロードマップ】



【30by30 ロードマップ】

30by30実現後の地域イメージ ～自然を活用した課題解決～

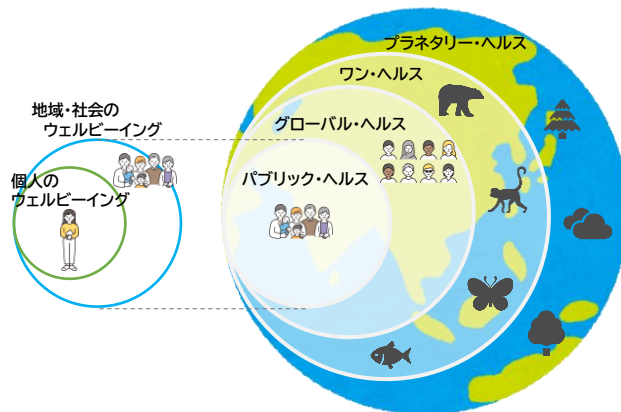


プラネタリーヘルスと私たちの暮らしとのつながり

地球の健康と人間の健康は相互に関係し、そのバランスが取れた社会を目指す考え方を意味する「プラネタリーヘルス」という言葉があります。これは遠い世界の話ではなく、地域での暮らしに直結する話でもあります。地球の健康を考えた行動は、私たちの生活の質、ウェルビーイングの向上にもつながっているのです。

日本では昔から、豊かな恵みをもたらす一方で時に脅威ともなる自然に畏敬の念を持ちつつ、手を加えながら自然とともに暮らしてきました。里地里山、里海での暮らしは、自然を活かしてウェルビーイングを向上させる、地域の中で脈々と受け継がれてきた知恵といえます。

地球の健康を考える上では、年々顕著となっている気候変動の緩和や適応策の必要性が挙げられますが、例えば CO₂ 吸収源である森林資源の保全管理の取組は、里山を再び蘇らせ、地域資源の循環をもたらすなど、地域の価値向上にもつながります。つまり、地域が本来持っている価値を向上させ、暮らしを豊かにする取組は、プラネタリーヘルスにもつながるのです。



▲ウェルビーイングからプラネタリーヘルスへ

2. 気候変動×生物多様性の地域づくりとは

地域づくりと気候変動・生物多様性の結びつき

地球規模のグローバルな問題と地域での暮らしや私たちの行動とのつながりを知ったうえで、具体的にどのような要素があることで気候変動、生物多様性に結びついた地域づくりの取組となるのでしょうか。ここでは、IPCC と IPBES の合同ワークショップ報告書を参照しながらご紹介します。

気候変動への対策につながる取組としては、生態系による炭素循環(吸収・固定)の機能を維持向上させるための取組、食料の持続可能な生産と消費、グリーンエネルギーへの転換などエネルギーの脱炭素化の3つが挙げられます。

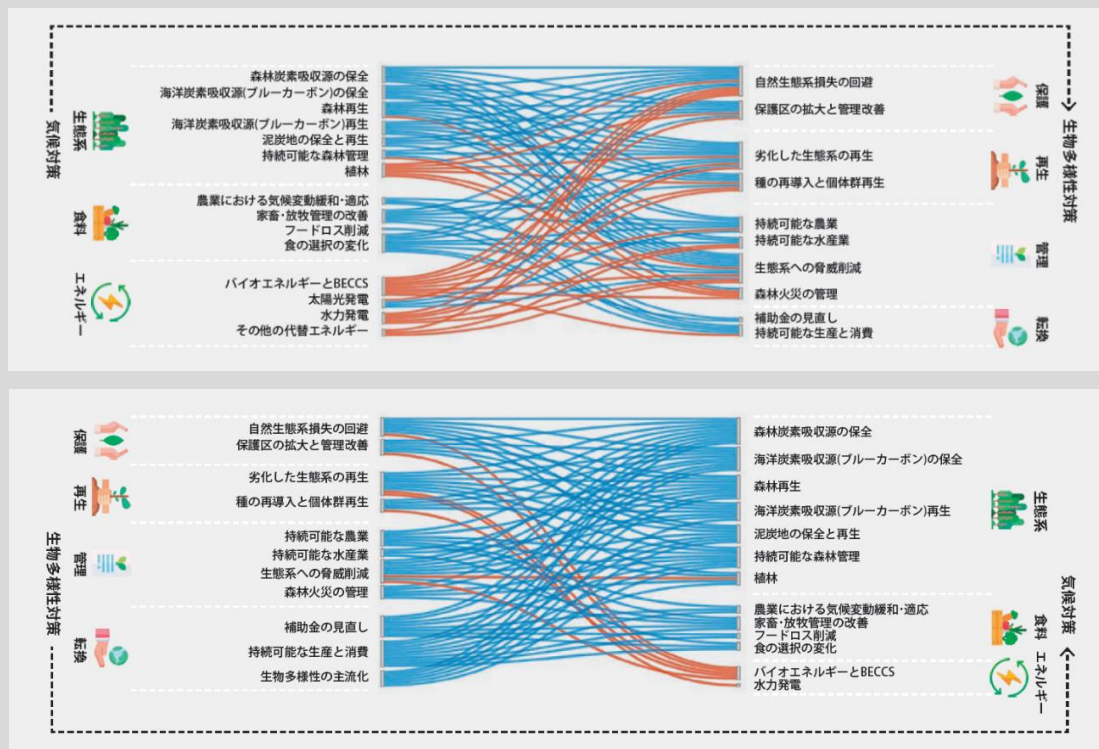
一方、生物多様性の保全につながる取組としては、生態系の保護、再生、持続可能な利用など生態系の管理、そして資金や生産と消費など社会システムの転換という4つが挙げられます。

さらに、それぞれには相乗効果をもたらすシナジーの関係と、一方は良くてもう一方には負の影響を与えてしまうトレードオフの関係があります。特に、生物多様性を保全するための取組の多くは、気候変動がもたらすリスクを軽減させたり(適応策)、地球温暖化対策に寄与する(緩和策)などのシナジーの関係にあります。

これらを知ったうえで取り組むのと、知らないまま取り組むのとでは、取組がもたらす効果や取組の持続性に大きな影響を与えます。まずは、**取組がもたらす環境へのインパクトを、視点を変えて意識してみましょ**う。さらに、これらの取組を実現させるためには、資金や技術はもちろんのこと、マルチレベルでのガバナンスや私たちのライフスタイルの変化など、**地域での実践とパートナーシップも重要**となります。

気候変動対策と生物多様性保全につながる取組の相互関係

— 正の影響(シナジー) — 負の影響(トレードオフ)



出典:生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書:IGES による翻訳と解説(2021年9月、IGES)

▲気候変動対策と生物多様性保全策の関係性

地域での実践から生まれるシナジーとトレードオフ

地球温暖化を防止するための取組、気候変動による影響に対応するための取組、自然を守り適切に活用していくための取組、それらはすべて地域を元気にする、地域の未来を作っていく取組へとつながっていかねばなりません。

例えば、農薬や化学肥料を使わずに環境への負荷を低減したり、脱炭素化のためにスマート農業に切り替えたりすることは、担い手不足や天候の影響を受けやすい農業の課題を解決し、より持続可能な農産物の生産につながります。また、脱炭素に向けた地域公共交通の効率化は、少子高齢化・人口減少によって移動手段が減ってしまった過疎地域の生活基盤の再生につながります。このような身近な暮らしのひとつつ変化が、気候変動対策や生物多様性保全との相乗効果(シナジー)をもたらすものであり、プラネタリーヘルスにもつながる行動を起こしていけるのです。つまり、**地域づくりの取組の中に気候変動対策や生物多様性保全の要素を溶け込ませていくことが、地域のウェルビーイングを向上させるのです。**

一方で、気を付けなければいけないのが、トレードオフの関係性です。例えば、脱炭素のための再エネ導入を優先して、地形や生態系に十分な配慮なく里山や草原を切り開いて太陽光パネルを敷き詰めてしまうと、生態系への悪影響をもたらしたり、本来その土地が持つ涵養機能を損なってしまう災害の起こりやすい場所になってしまうかもしれません。

このようなトレードオフがあることも考えながら、気候変動、生物多様性を含めて視野を広くして地域を考え、より多方面へのシナジーを生むような取組がこれから重要となってきます。



出典: TNFD が推奨する開示 企業と自然の依存と影響 南三陸 FSC 認証林における LEAP 検証を事例に (WWF ジャパン)

▲シナジーの例(生物多様性を意識した森林管理:宮城県南三陸町)



出典: 地上設置型太陽光発電システムの設計ガイドライン 2019 年版(NEDO)

▲トレードオフの例(上:大雨に伴う傾斜地の崩壊により流出する太陽光発電設備、下:法面保護工が崩れて流出する太陽光発電設備)

多方面への相乗効果を生み出しながら進める地域づくり

地球の変化、社会の変化がもたらすのは、地域にとってのリスクばかりではなく、そこにはチャンスもあるのです。SDGs17 ゴールの取り組みやすいものだけではなく、複数の課題の相互関係を考え、同時解決を意識しながら取り組むことで、新たな人との出会いや新しいアイデアを生み出し、取組が発展していくこともあります。

例えば、私たちの生活を支える食料システムは、気候変動と生物多様性の両方から受ける影響も与える影響も大きい関係性にあります。持続可能な農法への転換、地産地消、廃棄物の削減などに取り組むことが重要であることが、国際的にも強調されています。そこに対して、化学肥料や農薬を原則使わない有機農業に取り組むことで、土壌環境や農業生態系を守り、輸入に依存する化学肥料不使用により輸送に伴う温室効果ガス削減や国際情勢に左右されにくい安定した生産にもつながる。さらに、有機農産物を学校給食などで地産地消することで、食育や温室効果ガス削減など、さまざまな相乗効果や取組の発展が期待されます。

始めは一つの目的に向かった取組であっても、取り組む先で多方面への利益を生み出していく、コベネフィット型の地域づくり(一つの活動がさまざまな利益につながっていくこと)が望まれます。

親環境(有機・無農薬)給食無償化事業<韓国・ソウル市>

韓国では、環境保全型農業と漁業の推進、有機農業の管理と支援に関する法律が制定され、2011 年より親環境給食による無償化事業が始まりました。現在、ソウル市のすべての小中高校で無償化されています。

この取組は、経済的效果(輸入農産物の比重減、農家の収入増)、社会的効果(教育効果、食材の安全性や品質の向上、安定的な供給、健康増進など)、環境的效果((炭素排出削減効果)に繋がっています。また、特に温室効果ガス排出削減を目的としたグリーン給食の日の試験的な導入や、食と環境に関する課題の教育カリキュラムへの組み込みなど、給食を通じた気候危機や食の未来への理解促進に向けた教育計画との連携も行っています。



出典:韓国農業開発庁

▲親環境農産物の認証マーク

(左:有機、右:無農薬)



豊かな地域とは何か

日本はこれまで、里地里山、里海での地域づくりを通して、地域のレジリエンスや地域コミュニティの絆を深めてきました。しかし、これから更に進む少子高齢化や過疎化に加え、異常気象等による自然災害の増加など、何もしなければ地域は衰退する一方です。地域というコミュニティ、地域の経済や生活基盤を維持していくには、それらの地域課題に向き合い、意識や行動を変えていくことが必要です。

豊かな地域とは、必ずしも資源の豊富さや、経済的な豊かさによりません。コミュニティとの結びつき、自然とのふれあい、やりがいのある仕事、安心安全な住まいなど、一人ひとりの価値観によってその要素はさまざまです。そこに対し、気候変動×生物多様性の地域づくりは、一つの地域課題が出发点であっても、各方面へシナジーを生み出しながら、地域のレジリエンスや地域が本来持っている価値を向上させ、健康で心豊かな暮らしをおくることのできる地域、ウェルビーイング向上へと結びついていくのです。

3. シナジーを生み出す地域の挑戦

「気候変動×生物多様性の豊かな地域づくり」について、実際にはどのような工夫と知恵で取組が進められているのでしょうか。

ここでは、シナジーを最大化しようと取り組んでいる3つの地域事例をご紹介します。それぞれが、始まりは一つの目的に向かっていましたが、地域での対話と試行錯誤を繰り返す中で、地球環境とのつながりや関わる人の変化に気づき、地域社会を豊かにする持続可能な取組へと今も挑戦しています。

事例1

広島県山県郡
北広島町

地域通貨も活用した
里山管理による地域経済・
資源循環の取組



キーワード

- ◆ 里山資源の利活用
- ◆ 地域通貨
- ◆ 多世代参加

事例2

山口県周南市

大島人工干潟のブルーカー
ボン生態系を軸とした
地域振興



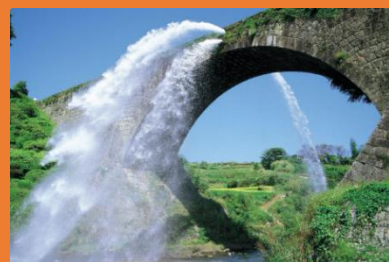
キーワード

- ◆ 人工干潟
- ◆ ブルーカーボンクレジット
- ◆ 水産振興

事例3

熊本県上益城郡
山都町

有機農業を核とした豊か
な地域資源を次世代へつ
なぐ持続可能なまちづくり



キーワード

- ◆ 有機農業
- ◆ オーガニック給食
- ◆ 生産者発信



取組の概要

北広島町芸北地区では、使われなくなった「せどやま(裏山、里山)」の木材を薪として利活用するとともに、取引の対価として発行する地域通貨「せどやま券」によって地域経済の活性化も図る「芸北せどやま再生事業」を行っています。さらに、その仕組みを茅にも応用し、中学生が主体となって茅を取引する市場を運営する「茅プロジェクト」も進めています。

多世代が関わる芸北地区の取組は、町内の連携を強めるとともに、それぞれが主体性をもって地域に関わる機会となっています。

ポイント

環境にも経済にもプラスの効果を

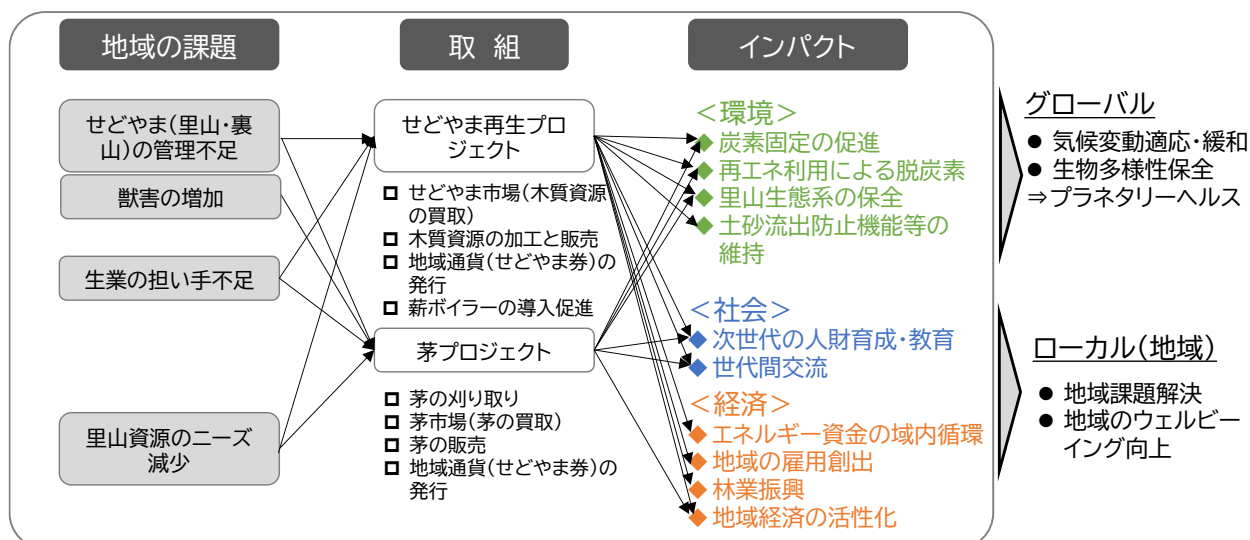
せどやまの木材や茅の利活用は、ただ単に地域資源を使って地域を元気にするだけでなく、自然エネルギーの活用による気候変動緩和策や里山・草原という生態系の保全にもつながる取組となっています。エコロジー・エネルギー・エコノミーの3つをテーマに、それらがすべて循環する形を目指しています。

多世代参加により地域の価値を発見

町内の小学校では、挑戦科という授業の中でせどやま再生プロジェクトへの参加や地域のことを知る機会が設けられ、中学生は茅プロジェクトに参加、高校生や町外の大学生も関わるなど、若い世代も主体的に関わっていることが特徴的です。地域の未来を担う世代が、主体的に地域づくりの取組に関わることで、地域への愛着を生み出すことにもつながっています。



せどやま・茅の利活用から生まれる多方面への波及効果



放置されたせどやまの森林資源を薪として利活用することにより、これまで人の手が入ることで維持されてきた里山という生態系保全や土砂の流出防止などの機能維持、化石燃料使用の減少によるCO₂排出削減につながるという直接的な効果だけでなく、林業振興や地域資源の域内消費の拡大、大規模な薪ボイラー導入に伴う雇用創出等、間接的にも様々なコベネフィットが現れています。





取組の概要

周南市の大島干潟は、国土交通省が港湾整備事業で発生した浚渫土砂の有効活用と海域環境の創出・保全を両立させるために整備した人工干潟です。

市の管理の下、地元有志が「大島干潟を育てる会」を発足させ、アサリ漁場と潮干狩り場の一般開放を目指し、場と生物の保全活動を継続するとともに、地元小学生等を対象とした環境学習にも活用しています。近年は、浅場に生育したアマモ場等の炭素吸収効果を「Jブルークレジット」として申請・販売し、大島干潟を育てる会の活動資金に還元しています。

ポイント

地元の声を反映した環境整備

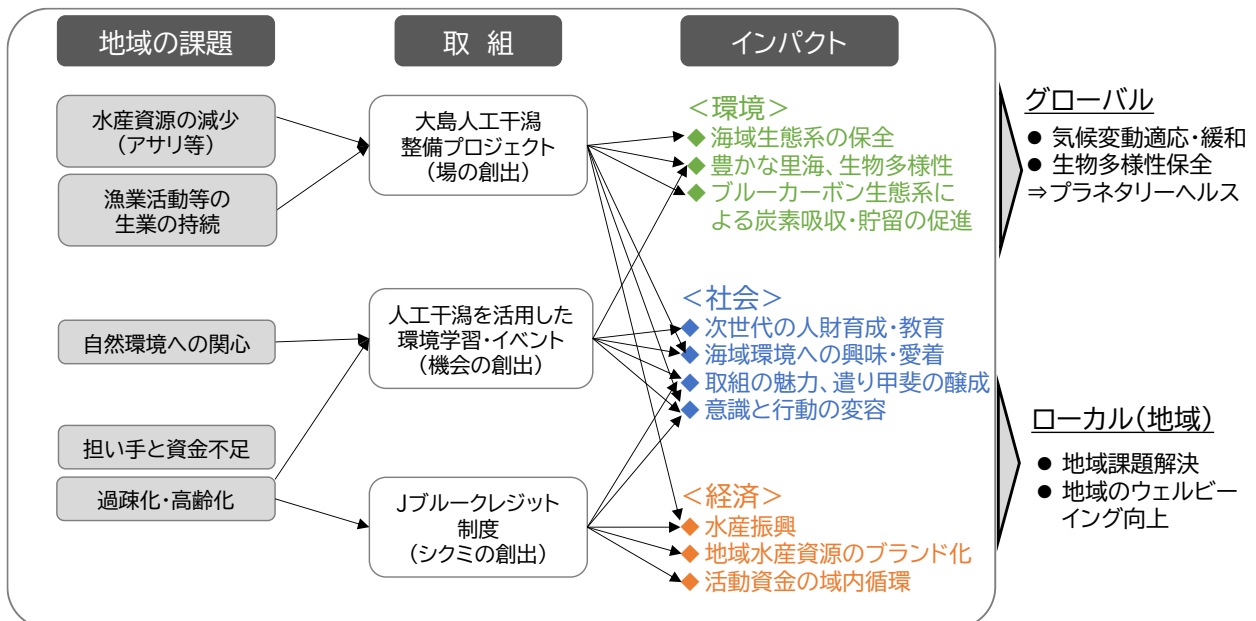
大島人工干潟の整備計画段階には、地元関係者も含めた検討会を複数回開催し、地元要請を反映した形で干潟・浅場が造られ、周南市へと引き渡されました。地域のニーズに沿った環境整備が、その後の取組の継続性にもつながっています。

オーナーシップによる活動の輪

大島人工干潟を中心とした取組は、生活(生業)に直面する漁業従事者だけでなく、各主体の代表者が自分事として捉えて率先行動しており、それがチーム・仲間意識を醸成させて、活動の輪が維持できています。今後は、干潟保全や教育活動の継続、地域振興への発展に向けて、さらに連携の輪を広げながら取り組もうとしています。



『ブルーカーボン生態系の創出・保全の取組・参画』から生まれる多方面への波及効果



大島人工干潟を取り巻く地域の課題は大きく3つ挙げられます。

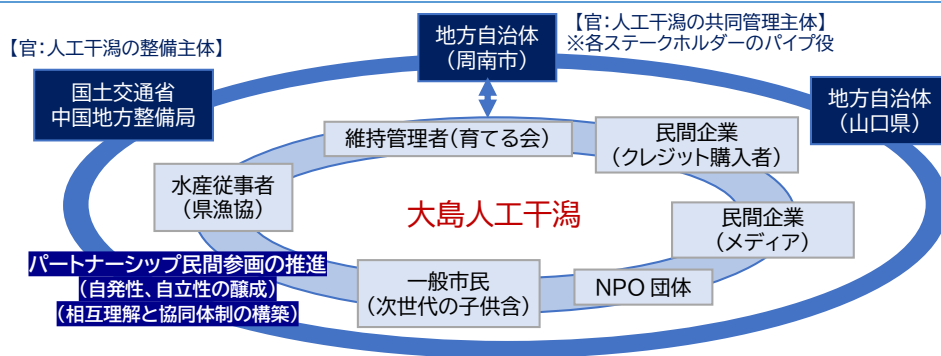
- ①近年の海域環境変化の影響も受けたアサリ等水産資源の減少と漁業活動(生業)の持続
- ②長年にわたる沿岸域の開発と生活環境の変化に起因する自然環境への関心の薄れ
- ③地方市町で顕在化する過疎化・高齢化の進行と担い手・資金の不足

これらの課題を解決するために、大島人工干潟を軸とした場の創出と機会の創出が社会実装されています。そして、これらの活動を維持・持続していくためのシクミとして「Jブルークレジット制度」が創出され、各種イベントや保全活動の資金として地域内で循環しています。

これらの3本柱の取組によって海域環境、地域社会・経済の各種インパクトが生まれ、それらの波及・相乗効果も相まって、ローカルな地域課題の解決と地域関係者の幸福度・満足度の向上が期待されます。そして、地域発のローカルな取組と効果が各地へ広がっていくことで、グローバルな課題解決に繋がっていく可能性を秘めています。

連携体制

大島人工干潟の保全・活用の取組では、場の整備者(国)⇔管理者(周南市)⇔恩恵を受ける地元という主体がいる中で、市が間を取り持ちながら良好に関係を維持しています。

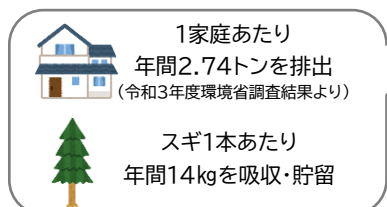


ブルーカーボン生態系の創出・保全の取組がもたらす効果の見える化

大島人工干潟では多様な主体の連携によってブルーカーボン生態系が創出・保全・維持管理されており、結果として様々な波及効果が出ています。気候変動の緩和、貴重な国内産食料の確保、海域環境と生物多様性の保全、そして、多様な主体の参画による地域内外の交流機会の創出などです。

今後も地元主体・地域発の持続的取組を続けていくことで、パートナーシップが強化され、相乗効果が大きくなる、他地域へ波及していくことが期待されます。

気候変動の緩和(CO₂吸収)



大島人工干潟のCO₂吸収量32t/年
 ≒12家庭分の排出量
 ≒スギ2,286本分の吸収量
 (スギ人工林3.6ha分に相当)

取引されたJブルークレジット:17企業・団体が購入(R4実績)
 ⇒干潟を育てる会の保全活動や環境学習の資金として地域へ還元

貴重な(国内産)食料の確保

大島人工干潟のアサリ生産量0.2t/年(推定)
 ≒1,316世帯(0.29万人分)のアサリ消費量
 ※山口県全体の生産量(3t、R3)
 ※参考:アサリ日本一の愛知県は2,300t

海域環境・生物多様性の保全

海草藻場8.5ha(R4)
 ≒マツダスタジアムの3.7倍
 ≒850人分の米収穫できる水田
 ≒魚類等の水産資源の住处提供

生物種の増加:10⇒24種
 ヒラメ・クルマエビ・カレイ・イカ・ガザミ・メバル等の食卓でおなじみの水産有用種が生育・生息

多様な主体の参画(イベント参加)

大島人工干潟に訪れた人:延べ6,000人/5年
 ≒周南市の人口(13.2万人、R5)の4.5%

【その他の取組(波及)効果】

メディア紹介による全国的な知名度の向上:

日本テレビ「世界一受けたい授業」で、世界に誇る日本のすごい海ベスト3に選ばれました!! 大島人工干潟の取組を知ってもらうことが一つの契機となり、四方を海で囲まれた日本各地の沿岸域でブルーカーボン生態系を軸とした地域振興・水産振興の輪が広がっていく機会になるかもしれません。

科学技術の知見蓄積に貢献:

大島人工干潟が環境調査と学術研究の場として活用され、複数の論文・文献が投稿されました! 得られた知見は多様な海域生物が持続的に生息・生育する今後のブルーカーボン生態系の創出と保全に役立つことが期待されます。

担当者の声

大島人工干潟の保全活動を目的にアサリの養殖活動をする中で、アマモ・コアマモなどのブルーカーボン生態系が保全されることにより、CO₂を吸収するだけでなく、豊かな海の指標でもある「生物多様性」も確認できていることを実感しています。今後も、保全活動団体・地元漁協・市民・企業などと連携して持続可能な里海にしていきたい。

地域の情報

山口県周南市 産業振興部 水産振興課
 (R6 年4月以降、組織変更)

TEL:0834-22-8366



国宝「通潤橋」

取組の概要

山都町では、約 50 年前から自治体や町内の農業従事者が連携して化学肥料や農薬を使用しない有機農業を推進しており、有機 JAS 認証事業者数全国最多の「有機農業全国 No.1 のまち」です。

2021 年には SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業にも選定され、地域ぐるみで有機農業に取り組む「オーガニックビレッジ宣言」も行い、有機農業を実践し守ってきた農地や美しい自然環境を次世代に繋ぐ取組を推進しています。

ポイント

生産者発信の取組を支える体制づくり

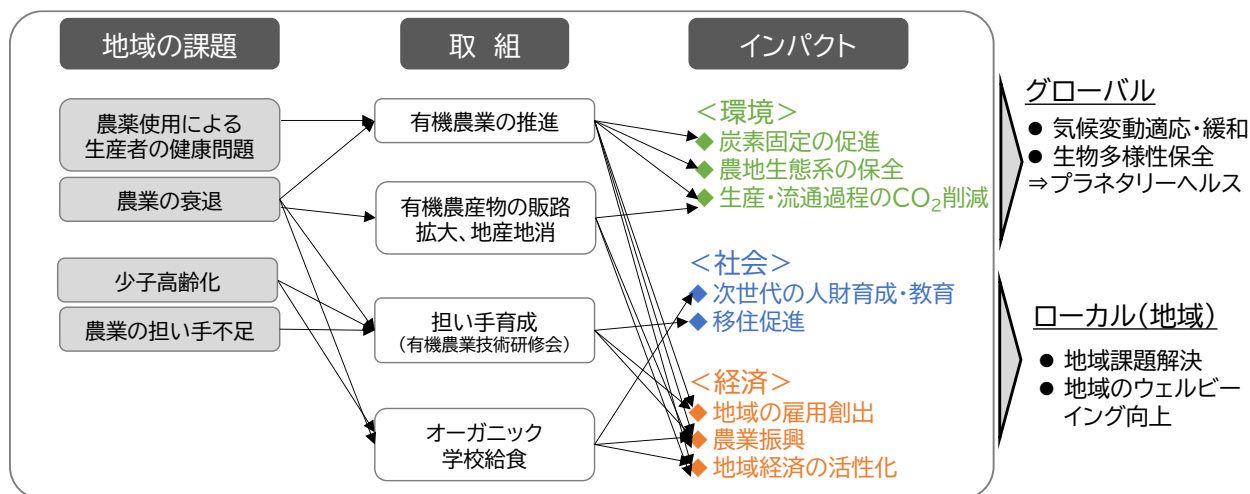
山都町での有機農業は生産者の農薬使用による健康への問題意識から始まりました。その後、JA 内にも有機農業研究会が設置され、町も生産者の取組を後押しするために補助金や研修制度で有機農業の普及、担い手づくりをサポートしています。

次世代とともに考える地域の価値

小中学校給食での有機米や有機野菜の提供(オーガニック学校給食)、PR 動画による普及啓発も行い、次世代へと想いをつないでいます。また、地域で活動する矢部郷自然観察会が、1992 年より毎年町内の棚田で「田んぼの生き物調査」を子供たちと一緒にやり、棚田が育む生き物に触れることで、改めて自分たちの住む地域の魅力を感じる機会も作っています。



有機農業の取組から生まれる多方面への波及効果



“環境にやさしい”農産物は、どのように、どのくらい環境への影響が少ないのか。そのすべてを意識している生産者、消費者は少ないかもしれません。化学肥料や農薬を使用しない有機農業は、自然循環機能を推進し、農業生産に由来する環境への負荷を軽減させるコベネフィットをもたらします。さらに、有機農産物を地産地消することで、輸送エネルギーの削減や地域経済・資源循環にも繋がっていく取組なのです。

始まりは生産者の健康、ウェルビーイングに対する意識からでしたが、その取組は環境のみならず社会経済にも良い影響を与え、地域内外にシナジーを生み出す取組となっています。

気候変動対策への効果:

堆肥の利用、緑肥やバイオ炭を使って土づくりを行うことで、一般的な農法と比べて農地の土壌に有機炭素が多く貯まり、地球温暖化の要因となる温室効果ガス排出量の削減につながります。また、輸入に依存する化学肥料不使用により、輸送に伴う温室効果ガス削減にもつながります。



生物多様性保全への効果:

有機栽培は慣行栽培と比較して絶滅の恐れのある植物や害虫の天敵生物となるクモ・トンボ・カエルなどの生き物が多く確認されることが分かっています。

実際に山都町でも、有機栽培の棚田での生き物調査にて、農業に弱い絶滅危惧種が継続して確認されています。



生産者発信で始まった有機農業の取組は、その後様々な取組へと発展しています。人材育成・地産地消・ブランドづくりに取り組む「株式会社山都でしか」の発足、株式会社山都竹琉の主動による地域循環共生圏づくりの取組、里地里山を守る自然共生サイトの取組など、有機的なつながりを生んでいます。



“どのくらい環境にやさしいか”は、取組をする側も目に見える形で実感することは難しいかもしれません。しかし、取組による効果を目で見て分かるように周りにも伝えていくことで、取組に共感してもらい、応援してもらって取組の原動力にしていく、さらには仲間を増やし、取組を発展させていくために効果的です。



今回、農林水産省が進める温室効果ガス削減の「見える化ラベル」の実証(令和5年度)に参加し、山都町内で有機農法によって米の栽培に取り組む3農家の協力を得て、一般的な農法と比べてどのくらいの温室効果ガスが削減されているかを検証してみました。

有機米の栽培による温室効果ガス削減への貢献を評価
(農林水産省「温室効果ガス削減の「見える化ラベル」の実証(令和5年度)」)

農家A
農家B
農家C

有機米の栽培
(化学肥料・農薬不使用など)

温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域又は県の標準的栽培での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$

排出(農薬、肥料、燃料等)
— 吸収(パイオ炭等)

★ :削減貢献率5%以上
★★ :削減貢献率10%以上
★★★ :削減貢献率20%以上

温室効果ガス削減への貢献
★★★

※令和5年度実証時の算定方法に基づく評価です

その結果、いずれも三ツ星となり、とても多くの温室効果ガス削減に貢献していると評価されました。

評価の結果はラベルで表示され、このラベルを農産物の販売時などに掲示することで、生産者の努力が消費者に分かりやすく伝わるとともに、食に係る温室効果ガス削減に対する消費者側の意識変化、行動変容にもつながり、より取組が広がっていくことが期待できます。



▲ラベルを表示して有機米を販売する様子
※写真中のラベルは実証時のものです

※農林水産省が進める温室効果ガス削減の「見える化ラベル」は、令和 6 年 3 月 1 日より新たな等級ラベルデザインに変更し、お米については生物多様性保全の評価も加えて本格運用を開始しました。生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施しています。

山都町は昔から環境にやさしい有機農業に取り組んでいる地域で、今も美しい自然が広がり、多くの生き物が生息しています。そんな町の魅力にひかれ、有機農業で新規就農を目指す移住者が増えています。これからも「有機農業全国No.1 のまち」として有機農業を推進することで、今まで守られてきた棚田や畑、そして美しい自然環境を次世代に繋いでいきたいと思います。

山都町役場 農林振興課 有機農業推進室
TEL:0967-72-1136
メール :norin@town.kumamoto-yamato.lg.jp

4. 持続可能な地域づくりに必要な視点

地域からつながる持続可能な未来

グローバルな問題が地域における問題としても目の前に迫っている今、世界、日本全体、そして私たちが暮らす地域の持続可能性を考える上では、環境・経済・社会の統合的な向上がこれまで以上に重要な視点となり、特に経済・社会を支えている環境への配慮なしには実現しないといえます。

自立・分散型で持続可能な社会を目指す「地域循環共生圏」の考え方にもあるように、あらゆるものが循環し、人・生きもの・環境が支え合いながら共生していくこと、環境への負荷をできる限り少なくしながら、地域のありたい未来を描いて実現していくこと、地域ごとのウェルビーイングを高めていくことが、これから必要な地域づくりといえます。

地域づくりに必要なオーナーシップとパートナーシップ

持続可能な地域を考える上で重要となるのが、地域の主体性(オーナーシップ)と域内外の多様な主体による協働(パートナーシップ)です。オーナーシップとパートナーシップは、SDGs の前の世界目標であったMDGs(ミレニアム開発目標)においても目標達成に向けた鍵になるとされ、グローバルな取組でもローカルな地域づくりにおいても重要な要素といえます。

地域に関わるステークホルダーが、地域の課題を自分事化し、自発的に地域での活動や地域課題解決に向けたアクションを起こすことで、持続可能な地域づくりにつながります。そのオーナーシップを引き出すには、地域コミュニティとの関わり方や、地域の価値を再認識し、地域に愛着を持って関わることの意義、重要性を知る機会を持つことが重要となります。

また、パートナーシップの重要性はもちろんですが、アクションを起こすためのリーダーシップやコーディネーター力も重要となります。



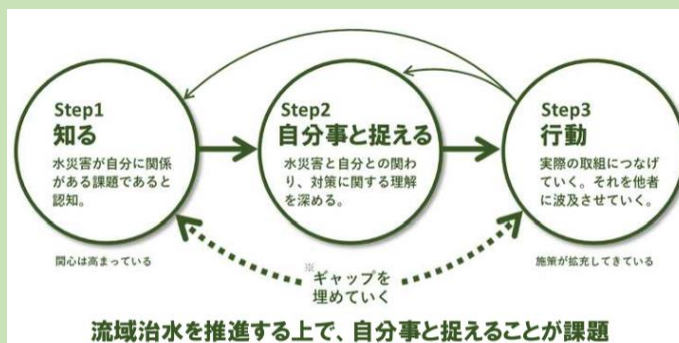
出典:環境省ローカル SDGs 地域循環共生圏サイト(環境省)

▲地域循環共生圏の3原則

水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす<国土交通省>

激甚化・頻発化する水害のリスクを自分事化し、主体的な行動を促して流域治水の取組を推進していくために必要なことが、国土交通省主催検討会による提言にまとめられています。

地域住民や企業などが自らに関わる水災害リスクを知り、それを自分事と捉えることで行動を起こし、それを他にも波及させていくステップは、あらゆる分野の取組につながっていきます。



出典:「水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす総力戦の流域治水をめざして」提言

さまざまな人を巻き込む、つながることの重要性

地域での取組の実践は、一人の力では実現できません。周りを巻き込むこと、取組の輪を広げていくことが重要となります。多分野のステークホルダーが連携することで生まれる推進力、相互の学び、新しい化学反応などが相乗効果や波及効果となり、ビジョンを実現し、取組を発展させていきます。

各地での地域づくりの取組には、行政からのトップダウンのもの、市民からのボトムアップのものなど様々ありますが、それぞれが自分たちにしかできない力を発揮しながら取り組むことで、良い効果を生み出しています。連携の形に正解はなく、民間の推進力によって行政だけでは成し得なかった取組の実現につながることもある一方、行政だからできる地域への波及効果が民間のアイデアを具現化することもあります。自治体の役割、事業者の役割、ファイナンスの役割、次世代の役割など、多様なステークホルダーが特性を活かしながら連携することが、取組成功の鍵となり得ます。

特に昨今、企業は投資家からカーボンニュートラルやネイチャーポジティブに取り組むこと、社会や地域に貢献することが求められている状況でもあり、地域にとってはシーズをもった主体がたくさんいるというチャンスでもあります。また、関係人口や交流人口と呼ばれる地域外の力も取組の推進力になり、地域にいると気付きにくい地域の魅力を外からの目で見ってもらうことで、地域のアピールポイントが明確になることもあります。

ブルーカーボンをきっかけとした連携の取組事例＜「ブルークレジット」＞

CO₂ 吸収源である藻場の造成・保全活動による吸収量をカーボンオフセット・クレジットとして取引する「ブルークレジット」の取組では、企業側の気候変動対策や地域振興への貢献（＝企業価値の向上）というニーズと企業の持つ技術力などのシーズ、地域側の環境保全や漁業振興への投資ニーズと豊富な資源を有するフィールドの提供などがマッチングし、取組が広がっています。

北海道増毛町では、日本製鉄（株）と地元漁協が協働し、約 20 年前に造成された囲い礁（自然石を使った漁礁）を、鉄鋼スラグ施肥材の利活用により藻場として再造成しました。その結果、海草藻場が拡大し、今後はさらに漁業振興への貢献も期待されます。



出典：「ブルークレジットプロジェクト概要説明資料」

▲増毛町別荘オタルマナイ地先での藻場拡大の様子

動きのある連携の仕組みづくり事例＜SDGs 推進・認証制度＞

SDGs に取り組む企業などを評価・認証する制度が各自治体で設けられていますが、登録するだけで終わらず、その先の具体的な連携までつなげている好事例があります。

佐賀県鹿島市では「肥前鹿島干潟 SDGs推進パートナー制度」を 2021 年に設置し、登録企業を取組のパートナーとしてこれまでに酒造会社と棚田米を活用したグリーンインフラ日本酒の製造・販売、みかん荒廃園での経産牛の肥育、グリーンスローモビリティでのエコツアーなどが生まれています。

また、愛知県豊田市では地域金融機関等と連携して「豊田市 SDGs 認証制度」を 2023 年に開始させ、脱炭素や働き方改革など約 80 項目の指標で企業の SDGs 達成に向けた行動を評価、認証し、補助金等のインセンティブや経営相談を通じて、地域事業者具体的な行動を促す仕組みづくりをしています。



出典：第3回グリーンインフラ大賞応募内容（佐賀県鹿島市）

▲グリーンインフラ日本酒のお披露目会の様子（鹿島市）

つながりの生み出しかた

このような巻き込むべきステークホルダーに対しては、取組の目的やメリット、自分たちが行動することでどのような良いことにつながるのかを伝えることが、巻き込みや取組の継続・発展におけるポイントとなります。さらに、地域のウェルビーイングにつながる要素も関係してきます。例えば、地域の自然の豊かさを重視しているのか、住みやすさや生活の利便性を重視しているのか、地域の文化伝統への関わりを重視しているのかなど、それは地域の規模や特性によって異なるはずです。それらを意識しながら地域への愛着を促すことで、巻き込み、つながり、取組を発展させていくのです。

例えば、市民が科学研究に参加することで環境・社会課題を意識し、自分事として関わりをもつ市民科学の取組があります。暮らしているだけでは意識しづらい部分に直接関わり触れることで、意識変化や行動変容につながっていきます。また、地域循環共生圏づくりの取組では、地域のステークホルダーとともに、暮らしの中で思っていたけれども言葉に出せなかったこと、それぞれの立場からの想いを共有することで、自分の地域のことを考えるきっかけとなる対話の場づくりを大切にしています。地域内では身近な存在であった参加者同士も、改めて対話の場を持つことで今まで持っていた印象が変わり、新たな発見や気づきがあるかもしれません。

このような工夫を取り入れながら、つながりたい人たちと目線を合わせて地域の課題やビジョンを共有することが、持続的なつながりを生み出していくのです。ぜひ多様な主体を巻き込みながら、地域のウェルビーイング向上につながる「気候変動×生物多様性の地域づくり」に取り組んでみてください。

効果の見える化と場づくりにより広げるサステナブルフードの取組事例＜フランス・パリ市＞

パリ市では、温室効果ガス排出量の多い食料システムの改革の必要性を認識し、公共給食への認証されたサステナブルフードの導入に取り組んでいます。2024年1月時点では、公共給食の68%がサステナブルフードで提供されており、2027年までに100%の導入を目標として掲げています。

取組の推進においては、食品の種類別の温室効果ガス排出量や地域ごとの食料需給分析など科学的データをもとに説明しながら、市民が自分事として考え知恵を出し合う場づくりにも取り組みました。特に、市内及び近郊の自治体と水道公社が協働する「AGRI-PARIS Seine」を立ち上げ、組織的なパートナーシップを組んだことで、公共給食にサステナブルフードを導入するためのサプライチェーンの構築が大きく進みました。



出典：パリ市ホームページ

▲AGRI-PARIS Seine の連携

市民が参加して作る地域の生き物図鑑の取組事例＜神奈川県川崎市＞

神奈川県川崎市では、2023年7月～9月に生き物探イベント「アプリで生き物探し！夏休み特別クエストinかわさき」を実施し、(株)バイオームが開発したアプリ「Biome(バイオーム)」を用いて市民が投稿した写真を活用した図鑑を作成しました。

身近な生き物や緑に目を向けることで、生物多様性への意識の醸成を図ることを目的とし、特に絶滅危惧種や外来種は詳しい解説をつけて紹介しています。作成した図鑑を活用して、市立小中学校等における環境教育を進めていくこととしています。



出典：かわさきの生き物図鑑(2024年1月、神奈川県川崎市)

巻末:シンポジウム開催レポート

シンポジウム「気候変動×生物多様性から考える豊かな地域の未来」(2023年2月14日開催)

13:30~13:40 開会・主催者挨拶

和田 篤也(環境省環境事務次官)

13:40~14:10 基調講演『気候変動対策と生物多様性保全の両立に向けて:国際的な政策と科学に関する議論から』

森田 香菜子(国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員)

14:10~16:15 地域からの事例紹介を交えた意見交換

【モデレーター】星野 智子(一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)

14:10~14:55 地域からの事例紹介

事例紹介①『「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」のまちづくり』

西村 勝(久山町長)

事例紹介②『アマモ場再生と漁業振興をきっかけとした多主体連携の取組み』

田中 丈裕(特定非営利活動法人里海づくり研究会 理事・事務局長)

事例紹介③『25年間の有機農業への取組と生物多様性の変化』

井村 辰二郎(株式会社金沢大地 代表取締役)

14:55~15:05 休憩

15:05~16:15 意見交換

【パネリスト】

藤田 卓(公益財団法人日本自然保護協会 生物多様性保全部 主任)

矢動丸 琴子(一般社団法人Change Our Next Decade 代表理事)

和田 紘希(国土交通省 総合政策局 環境政策課 課長補佐)

吉濱 祐介(農林水産省 大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ 課長補佐)

佐々木 真二郎(環境省 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室 室長)

16:15~16:20 総括

武内 和彦(公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長/東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授/
国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS) 客員教授)

シンポジウム「気候変動×生物多様性による豊かな地域づくり～食と環境の未来を中心に～」

(2024年2月29日開催)

14:00~14:10 開会・主催者・共催者挨拶

鍵水 洋(環境省総合環境政策統括官)

山口 しのぶ(国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS) 所長)

14:10~15:10 第1部:「世界と日本における持続可能な食と環境の最新動向」

内田 東吾(一般社団法人イクレイ日本 事務局長)

竹本 明生(国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS) プログラム・ヘッド)

続橋 亮(農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室 室長)

金井 大樹(環境省地球環境局デコ活応援隊 隊長補佐)

15:10~15:20 休憩

15:20~16:55 第2部:「わが国における食と環境の未来を考える」

【モデレーター】藤田 香(東北大学グリーン未来創造機構/大学院生命科学研究所教授 兼、日経ESGシニアエディター)

事例紹介

事例紹介①-1『食・農業分野のカーボンニュートラルに向けた取組への期待』

上田 嘉紀(株式会社脱炭素化支援機構 取締役専務執行役員(事業推進担当:CIO))

事例紹介①-2『坂ノ途中の取組みとパートナーシップ』

小野 邦彦(株式会社坂ノ途中 代表取締役)

事例紹介②『商品の利用を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる取組み～「4つのプロジェクト」～』

安 光晴(コープデリ生活協同組合連合会 サステナビリティ推進部 部長)

事例紹介③『南丹地域(京都南丹市周辺市町)循環共生圏で資源循環の創造!! 家畜排せつ物や食品残渣からのバイオ液肥・堆肥利用で循環型農業』

中川 悦光(公益財団法人八木町農業公社 事務局長)

パネルディスカッション「食と環境の課題解決を通して実現する豊かな地域とは」

16:55~17:00 総括

武内 和彦(公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長/東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授/
国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS) 客員教授)

「気候変動×生物多様性から考える豊かな地域の未来」

気候変動対策と生物多様性保全のシナジー（相乗効果）強化、持続可能な社会の実現に向けた国際的な動向や国内で取り組みを実践する地域の現状や課題について、地域での実践者、専門家、国のそれぞれの立場から伺いました。

令和 5 年 2 月 14 日(火)13:30~16:20(オンライン配信)

主 催 環境省

共 催 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

協 力 国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)



国際的な動向として、森林研究・整備機構の森田香菜子氏より、気候変動対策及び生物多様性保全の両立に向け、政策と科学の面から Nature-based solutions(NbS)推進がなされているが、ファイナンスの観点やステークホルダーの巻き込み、循環経済との関係性が課題であり、今後も様々なところでのシナジー（相乗効果）が必要との指摘がありました。

他方、国内の気候変動×生物多様性のシナジー強化については、3 地域の事例をご紹介いただきました。

- 自然環境を資産として価値を上げ、価値の見える化に取り組み、行政、住民、企業みんなが役割分担しながら循環型のまちづくりを進めている取組(福岡県久山町)
- 地元漁師の地道なアマモ保全再生活動の取組が市全体のあらゆるステークホルダーが集まる取組、さらには県内里山地域を巻き込んだ里海・里山・「まち」をつなぐプロジェクトに発展している取組(岡山県日生町)
- ビジョンを掲げ、「千年産業を目指して」という経営理念のもと 25 年間有機農業を続け、農地を資源の宝庫として資源を再発見し、価値として消費者に伝えている取組(石川県金沢近郊、奥能登地域)



また、事例紹介の中では、自然資源を利用した地域内の新しい循環をつくるのが今後の課題であること、分野間での考え方の違いが浮き彫りになることで、さらに協働を深めるという動きになっている、などの話題提供がありました。

その後の意見交換では、成果や課題を発信することで意見交換や新たな気づきにつながり、最終的に目的が達成する結果が見えることが大事であること。楽しむことで人が集まり、立場、地域、世代を超えた活動の中で将来的に気候変動と生物多様性のシナジーのアイデアも生まれてくること。自分事にしてもらうこと。気候変動や生物多様性に対して危機感をあおるだけではなく、ポジティブな気持ちで取り組めるようなメッセージの発信や変化に適応するしたたかな動きをすべきである、などの様々なヒントを頂きました。

最後の総括では、「統合的に捉える考え方が重要であり、克服していくことが新しい豊かな地域社会の創造につながる。抑制を強いる社会ではなくて、むしろそれが新しい豊かな社会である。」と締めくくられました。

キーワード

価値の見える化、行政・住民・企業みんなが役割分担、あらゆるステークホルダーとのつながり、ビジョンを掲げる、資源の再発見、価値の発信、楽しむことで巻き込む、自分事

「気候変動×生物多様性による豊かな地域づくり～食と環境の未来を中心に～」

わが国におけるこれからの豊かな地域の未来を、気候変動×生物多様性の視点から食についてフォーカスし、具体的事例を題材として、もう一歩踏み込んで持続可能性とは何かを考えました。

令和6年2月29日(木)14:00～17:00(オンライン配信)

主 催 環境省

共 催 国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)



第1部では、世界と日本における持続可能な食と環境の最新動向として、国際動向については、イクレイ日本の内田事務局長と国連大学サステナビリティ高等研究所より、持続可能な食と環境の重要性と地域に求められる取組について、具体事例を交えながらグローバルな視点からのインプットをいただきました。また、国内動向として、農林水産省から農産物の環境負荷低減の見える化の取組、環境省のデコ活の取組が紹介されました。

第2部では、「わが国における食と環境の未来を考える」と題し、4団体からそれぞれの視点での取組を紹介いただきました。

- 投資家目線での農林水産業分野における脱炭素の取組への期待、事業の持続可能性に必要な企業や地域との合意形成、収益性の確保などの視点について(株式会社脱炭素化支援機構)
- 農業と暮らしの持続可能化を目指した生産者目線での課題とそれに対応する取組、事業継続に必要な経営・資金調達のための工夫など(株式会社坂ノ途中)
- 消費者と生産者をつなぎ、海ごみ対策、生きものを育む環境活動、水田生態系保全などを目指した4つのプロジェクト(コープデリ生活協同組合連合会)
- 京都府南丹市での家畜排せつ物や食品残渣を活用したバイオ液肥・堆肥づくり、バイオマス発電による資源循環の取組(公益財団法人八木町農業公社)



その後のパネルディスカッションでは、それぞれ取組を始めたきっかけのお話から、食に関わる産業から環境へのインパクトの大きさと担い手不足という課題を再認識しました。また、取組を行う上でのパートナーシップ構築のポイントとして、商品を軸とした生

産者と消費者のつながりづくり、企業連携ではネガティブな部分含めてオープンにしながら何度もチャレンジすること、信頼の連鎖によるつながりづくりなどが共有されました。さらに、食や農業の現場における環境配慮の取組を広げていくためには、コミュニティの外側にもメッセージを届け交流していくこと、食と環境の取組から経済の好循環にもつなげていくことが重要であるとコメントされました。

最後の総括では、「気候変動と生物多様性を一緒に考えていくことが喫緊の課題に対して取り組むべき姿であり、地域での実践をいかにパートナーシップによって成し遂げていくか、その具体的事例として本シンポジウムでは食料システムをテーマとしてその重要性をお伝えできた。」と締めくくられました。

キーワード

商品を通じたつながりづくり、循環型農業、課題・問題の提起と認識共有、農業×〇〇、意見交換・話し合いの場づくり、信頼の連鎖、経済の好循環、コミュニティの外側への発信

発行：環境省 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室（令和6年 月）

協力：環境省 気候変動及び生物多様性分野の統合的解決に向けたパートナーシップのあり方検討会

座長：武内和彦（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 理事長／東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授／国連大学サステナビリティ高等研究所 客員教授）

委員：内田東吾（一般社団法人イクレイ日本 事務局長）、藤田香（東北大学グリーン未来創造機構／大学院生命科学研究科 教授 兼、日経 ESG シニアエディター）、星野智子（一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC） 副代表理事）、森田香菜子（国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員）

編集：いであ株式会社、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）